

# 四半期報告書

(第48期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

三協フロンテア株式会社

千葉県柏市新十余二5番地

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	12
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	三協フロンティア株式会社
【英訳名】	SANKYO FRONTIER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,100,663	8,550,077	31,803,310
経常利益 (千円)	774,675	1,190,404	4,205,865
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	453,646	501,420	2,567,199
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	465,747	477,909	2,484,387
純資産額 (千円)	23,233,066	24,951,567	24,862,682
総資産額 (千円)	52,539,468	53,297,158	52,958,913
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	20.41	22.56	115.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.2	46.8	46.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による積極的な経済政策や金融政策などを背景として、企業収益や雇用情勢の改善が進んできたものの、年明けより急速に円高や株価低迷が進行し、停滞感が漂っております。英国のEU離脱問題も発生し、今後も先行きが不透明な状況ではありますが、補正予算等による経済対策が期待されております。

ユニットハウス業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移しているものの、公共建設投資は鈍化しており、先行きは楽観視できない状況となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、熊本地震における応急仮設住宅をはじめとする復興工事等に優先的に対応するなど、被災地域の早期復興に尽力しております。また、生産及び物流拠点の設備拡充を行い、需要増加に対応できる体制を整えるとともに、原価低減活動を推進し、レンタル資産整備体制の強化を進めております。展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、引き続き計画に沿って取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のユニットハウス事業の売上高は8,474百万円（前年同期比20.4%増）となりました。その他の事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は76百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間売上高は8,550百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益1,173百万円（前年同期比53.1%増）、経常利益1,190百万円（前年同期比53.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益501百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社では、法令及び社会規範の順守を前提として、①効率的な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上ならびに積極的な利益還元、②経営の透明性確保、③顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指しており、この方針を支持するものが「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

また、上記の方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、上記の方針に沿い、株主の共同の利益を損なわず、役員の地位の維持を目的とするものでないという、3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間において著しい変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し338百万円増加し53,297百万円となりました。変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加514百万円、営業未収入金の増加460百万円、売掛金の減少949百万円などであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に対し249百万円増加し28,345百万円となりました。変動の大きかった主なものは、電子記録債務の増加2,928百万円、短期及び長期借入金の純増加額641百万円、未払費用の減少1,338百万円、買掛金の減少1,230百万円、未払法人税等の減少805百万円などであります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に対し88百万円増加し24,951百万円となりました。自己資本比率は46.8%となっており、健全な財務状況を保っております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,356,800	23,356,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	23,356,800	23,356,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	23,356	—	1,545,450	—	2,698,150

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,126,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,188,000	22,188	—
単元未満株式	普通株式 42,800	—	—
発行済株式総数	23,356,800	—	—
総株主の議決権	—	22,188	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三協フロンティア株式会社	千葉県柏市新十余二5	1,126,000	—	1,126,000	4.82
計	—	1,126,000	—	1,126,000	4.82

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式の数は、1,126,000株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,813,454	3,327,499
受取手形	929,686	1,081,412
営業未収入金	3,831,887	4,292,871
売掛金	2,044,488	1,094,689
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	1,428,761	1,393,467
仕掛品	364,719	636,116
原材料及び貯蔵品	764,662	804,144
繰延税金資産	281,480	91,673
その他	326,551	447,115
貸倒引当金	△24,403	△22,856
流動資産合計	12,779,253	13,164,096
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	21,670,249	21,608,745
建物及び構築物(純額)	4,801,017	4,767,563
土地	9,481,842	9,481,842
建設仮勘定	28,533	73,916
その他(純額)	2,791,547	2,817,767
有形固定資産合計	38,773,189	38,749,835
無形固定資産	260,636	259,665
投資その他の資産	※1 1,145,833	※1 1,123,561
固定資産合計	40,179,660	40,133,062
資産合計	52,958,913	53,297,158
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	185,156	310,283
電子記録債務	811,190	3,739,274
買掛金	2,761,077	1,530,515
短期借入金	2,550,340	3,712,385
未払費用	2,884,581	1,546,569
未払法人税等	961,672	155,723
賞与引当金	389,273	199,042
役員賞与引当金	4,500	—
その他	2,460,542	2,707,088
流動負債合計	13,008,335	13,900,881
固定負債		
長期借入金	12,102,172	11,581,329
役員退職慰労引当金	208,141	94,512
環境対策引当金	10,747	10,747
退職給付に係る負債	952,392	966,016
資産除去債務	392,767	395,302
その他	1,421,675	1,396,801
固定負債合計	15,087,895	14,444,708
負債合計	28,096,231	28,345,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,776,663	2,776,663
利益剰余金	20,862,232	20,974,628
自己株式	△310,375	△310,375
株主資本合計	24,873,970	24,986,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,084	1,477
為替換算調整勘定	101,421	74,029
退職給付に係る調整累計額	△118,793	△110,305
その他の包括利益累計額合計	△11,287	△34,798
純資産合計	24,862,682	24,951,567
負債純資産合計	52,958,913	53,297,158

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,100,663	8,550,077
売上原価	4,270,508	5,138,912
売上総利益	2,830,154	3,411,165
販売費及び一般管理費	2,063,770	2,237,491
営業利益	766,384	1,173,674
営業外収益		
スクラップ売却収入	8,263	5,204
企業立地奨励金	26,099	24,273
その他	11,779	12,057
営業外収益合計	46,142	41,535
営業外費用		
支払利息	30,139	19,310
支払手数料	2,541	2,949
その他	5,170	2,545
営業外費用合計	37,851	24,805
経常利益	774,675	1,190,404
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	13,809
特別利益合計	—	13,809
特別損失		
固定資産売却除却損	7,169	14,501
会員権評価損	—	3,050
保険解約損	—	6,947
役員退職功労金	—	387,258
特別損失合計	7,169	411,756
税金等調整前四半期純利益	767,505	792,456
法人税、住民税及び事業税	206,246	130,317
法人税等調整額	107,613	160,719
法人税等合計	313,859	291,036
四半期純利益	453,646	501,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	453,646	501,420

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	453,646	501,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,762	△4,606
為替換算調整勘定	832	△27,391
退職給付に係る調整額	6,506	8,487
その他の包括利益合計	12,101	△23,510
四半期包括利益	465,747	477,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,747	477,909

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	3,899千円	3,899千円

2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
買戻し義務	619,289千円	661,345千円

3. 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビング・クレジット・ファシリティ(貸出コミットメント)契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	—	1,000,000
差引額	5,000,000	4,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	1,367,626千円	1,463,959千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	333,462	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	389,024	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円41銭	22円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	453,646	501,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	453,646	501,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,230	22,229

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 389百万円
- ② 1株当たりの金額 17円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月24日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

三協フロンテア株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協フロンテア株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。